

2018年8月24日
宮越ホールディングス株式会社

データが語る深圳市の素顔⑤:国の特別扱いに実績で応えた40年

深圳市は中国の4大経済圏の1つに数えられる珠江デルタ経済圏に位置し、香港、広州、マカオなどに隣接する経済の要衝である。発展の歴史は1980年、中国最初の経済特区に指定された時から始まる。対外開放の窓口機能と改革の実験場としての役割を担った。中央政府は深圳特区に自治管理を認めたり、「深圳経済区特別立法権」を与え、他都市にない独自性を発揮させるなど経済発展のために文字通り特別扱いをした。それだけ中央政府の期待も大きかったといえる。

進出外資が資本と技術を持ち込み、国内各地からは低コスト労働力が流入し、強い競争力を持つ「世界の工場」を作り上げた。以来、深圳市は30年超の長きにわたり国内のどの都市よりも高い成長を遂げた。この間、深圳から車で1時間圏内には電子部品、電気製品、自動車部品、衣料品など中国最大の製造、加工産業の集積地が形成された（別掲の珠江デルタの産業配置図参照）。特別扱いへの期待には実績で応えた。

いま、中国は転機を迎えている。2015年以降、GDP成長率は6%台が常態化してきた。新たな成長の推進力をイノベーションにしようとする国を挙げて取り組んでいる。ここでも深圳市への期待は大きい。

改革開放政策のなかで多くの成功物語が生まれた。それが野心的な人材を深圳に引き寄せた。ハイテク産業の集積は起業しやすい環境を用意した。華為技術、テンセント、ZTEなど世界企業だけでなく、深圳には1980年代に生まれた「80後」とか「90後」と呼ばれる若い経営者に率いられたベンチャー企業が数多く育っている。これから本格的な挑戦が始まるイノベーションの時代にも深圳市は先駆する条件を整えつつある。

珠江デルタの産業配置



深圳市への特別な措置

- ・ 1980年8月、中央政府の指示に従い、中国経済全面開放政策の対外貿易窓口及び改革の実験地として、中国初の「特別経済区域」に指定
- ・ 1988年11月、「国家経済計画」の中で、深圳特区は省級レベルの経済特権を与えられ、自治管理となった
- ・ 1992年に、中央政府が深圳に「深圳経済区特別立法権」を与え、深圳が経済発展のために、「内地」と「違うやり方」を認めた
- ・ 2010年5月、中央政府が深圳特区のエリア拡大を承認し、面積が395 k m²から1,948 k m²まで拡大
- ・ 2016年、深圳は中国国内でGDP第3位、一人当たりGDP第1位を達成

以上